

## 平成23年3月期 決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 北沢 利文)の平成23年3月期決算(平成22年4月1日～平成23年3月31日)については添付のとおりです。

### 1. 契約の状況(主要業績)

新契約年換算保険料は、生損保一体型商品「超保険」の第三分野が増収したことや、個人年金の販売が好調に推移したことなどにより、507億円(前年度比102.3%)となりました。

#### 【図1①】

保有契約年換算保険料は3,967億円(前年度末比103.7%)、保有契約件数は327万件(同109.4%)と成長を持続しています。

#### 【図1②】【図2】

### 2. 損益の状況

好調な新契約と保有契約規模の拡大に加え、事業費抑制にも取り組んだ結果、標準責任準備金の積立率100%を達成し、当期純利益は52億円(前年度末は0億円)となりました。また、基礎利益は前年度比93億円増益の144億円となりました。

### 3. 総資産の状況

平成22年度末の総資産は、保有契約の増加や現金担保付債券貸借取引の拡大等により、前年度末から4,221億円増加し、3兆7,278億円(前年度末比112.8%)となりました。【図3】

### 4. 健全性の指標

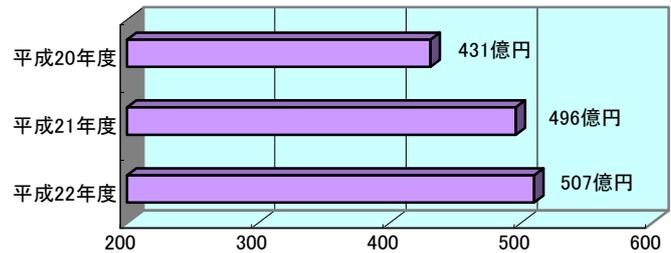
保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、2,812.0%(前年度末比+227.7ポイント)と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

#### (ご参考)

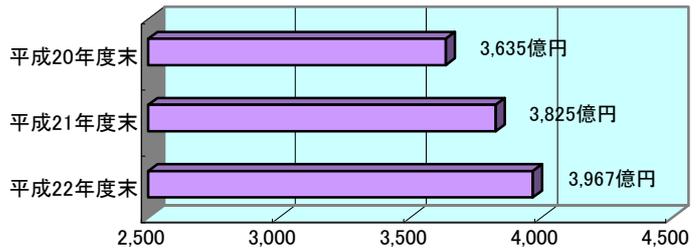
平成23年度末より、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準を一部変更(リスク計測の厳格化等)する新基準が導入されますが、新基準を平成22年度末に適用した場合のソルベンシー・マージン比率は1,708.7%となり、高い水準を維持しています。

【図1】年換算保険料の推移(個人保険+個人年金保険)

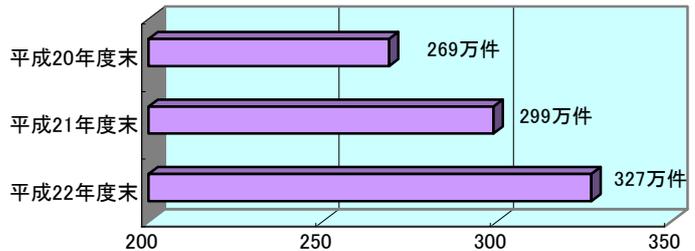
<①新契約年換算保険料>



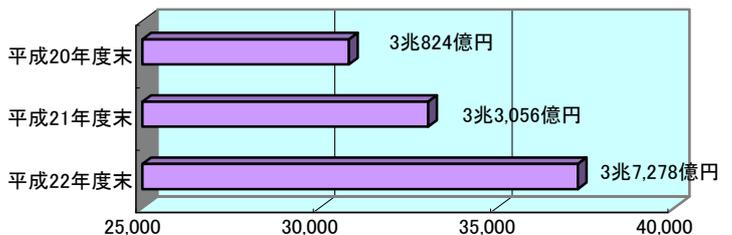
<②保有契約年換算保険料>



【図2】保有契約件数の推移(個人保険+個人年金保険)



【図3】総資産の推移



<当社の格付(平成23年5月19日現在)>

格付投資情報センター(R&I)

スタンダード&プアーズ(S&P)

保険金支払能力格付 AA+

保険財務力格付 AA-

## 平成23年3月期 決算のお知らせ 目次

1. 保険業績関係	1 頁
保有契約高及び新契約高	
年換算保険料	
2. 貸借対照表	2～3 頁
3. 損益計算書	4～5 頁
経常利益等の明細（基礎利益）	
4. 株主資本等変動計算書	5 頁
5. 契約者配当の状況（配当金例示）	6 頁
6. 資産運用関係（一般勘定）	7～8 頁
資産別運用利回り	
有価証券売却損益・評価損	
有価証券の時価情報	
デリバティブ取引の時価情報	
7. ソルベンシー・マージン比率	9～10 頁
実質資産負債差額	
翌事業年度末（平成24年3月31日）から適用される新基準による ソルベンシー・マージン比率	
8. 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率	10 頁
9. 用語説明	11～12 頁

# 1. 保険業績関係

## 保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年 3月31日)				当事業年度末 (平成23年 3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,738	111.9	163,411	109.6	3,029	110.6	175,863	107.6
個 人 年 金 保 険	255	101.5	10,230	101.8	245	96.3	10,210	99.8
団 体 保 険	-	-	31,057	98.3	-	-	29,799	96.0
団 体 年 金 保 険	-	-	61	84.0	-	-	54	87.4

・新契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個 人 保 険	448	112.7	27,731	116.1	465	103.8	26,586	95.9
個 人 年 金 保 険	14	109.4	646	104.3	18	127.1	1,035	160.2
団 体 保 険	-	-	626	111.9	-	-	195	31.2
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

## 年換算保険料

・保有契約 (単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年 3月31日)		当事業年度末 (平成23年 3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,061	106.6	3,262	106.6
個 人 年 金 保 険	763	100.2	705	92.3
合 計	3,825	105.2	3,967	103.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	730	106.3	794	108.7
うち医療・がん	554	112.2	627	113.2

・新契約 (単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	460	116.2	447	97.2
個 人 年 金 保 険	36	102.2	60	167.3
合 計	496	115.0	507	102.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	99	111.0	118	119.3
うち医療・がん	95	112.4	109	115.0

## 2. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	38,833	1.17	49,706	1.33	10,872
現金	12		0		△ 12
預貯金	38,820		49,705		10,885
コールローン	8,911	0.27	12,341	0.33	3,430
債券貸借取引支払保証金	22,578	0.68	30,725	0.82	8,146
買入金銭債権	63,988	1.94	166,955	4.48	102,966
有価証券	3,039,132	91.94	3,323,246	89.15	284,114
国債	2,793,801		2,902,649		108,847
地方債	-		30,606		30,606
社債	10,478		237,578		227,100
株式	376		405		28
外国証券	234,475		152,006		△ 82,469
貸付金	53,750	1.63	58,551	1.57	4,800
保険約款貸付	53,750		58,551		4,800
有形固定資産	685	0.02	956	0.03	271
建物	342		319		△ 23
その他の有形固定資産	342		636		294
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	-
代理店貸	480	0.01	482	0.01	2
再保険貸	891	0.03	1,583	0.04	692
その他の資産	34,598	1.05	36,378	0.98	1,779
未収金	24,500		25,784		1,283
前払費用	125		129		3
未収収益	8,133		8,808		674
預託金	1,183		962		△ 221
金融派生物品	217		419		201
仮払金	437		274		△ 162
繰延税金資産	42,448	1.28	47,688	1.28	5,239
貸倒引当金	△ 641	△ 0.02	△ 772	△ 0.02	△ 131
資産の部合計	3,305,685	100.00	3,727,869	100.00	422,184

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保 険 契 約 準 備 金	2,689,890	81.37	2,870,125	76.99	180,235
支 払 備 金	14,176		15,925		1,749
責 任 準 備 金	2,606,578		2,778,004		171,426
契 約 者 配 当 準 備 金	69,135		76,195		7,059
代 理 店 借 入	4,432	0.13	3,966	0.11	△ 466
再 保 険 借 入	3,077	0.09	3,006	0.08	△ 71
そ の 他 負 債	514,435	15.56	750,502	20.13	236,066
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	493,347		729,402		236,054
未 払 法 人 税 等	3,795		5,640		1,845
未 払 金	288		170		△ 117
未 払 費 用	7,984		7,887		△ 97
前 受 収 益	3		1		△ 2
預 り 金	113		118		5
預 り 保 証 金	25		9		△ 15
金 融 派 生 商 品	7,620		6,109		△ 1,510
リ ー ス 債 務	70		343		273
仮 受 金	1,187		819		△ 368
退 職 給 付 引 当 金	1,783	0.05	2,206	0.06	422
特 別 法 上 の 準 備 金	3,188	0.10	3,611	0.10	423
価 格 変 動 準 備 金	3,188		3,611		423
負 債 の 部 合 計	3,216,807	97.31	3,633,417	97.47	416,610
(純資産の部)					
資 本 金	55,000	1.66	55,000	1.48	-
資 本 剰 余 金	35,000	1.06	35,000	0.94	-
資 本 準 備 金	35,000		35,000		-
利 益 剰 余 金	△ 4,469	△ 0.14	754	0.02	5,223
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 4,469		754		5,223
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 4,469		754		5,223
株 主 資 本 合 計	85,530	2.59	90,754	2.43	5,223
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,085	0.21	6,587	0.18	△ 498
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 3,739	△ 0.11	△ 2,890	△ 0.08	849
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,346	0.10	3,697	0.10	350
純 資 産 の 部 合 計	88,877	2.69	94,451	2.53	5,574
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,305,685	100.00	3,727,869	100.00	422,184

- (注) 1. 責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、個人保険、個人年金保険の保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。  
 なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金達成に向けた追加積立額として、前事業年度末において86,192百万円、当事業年度末において103,352百万円を計上しております。  
 これにより、保険業法上の標準責任準備金の対象契約に係る積立率は、当事業年度末において100.0%となっております。
2. 債務者区分による債権の状況については、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の額が0百万円、正常債権額が810,508百万円であり、危険債権および要管理債権の額はありません。  
 また、貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額はありません。

3. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額	金額	
経常収益		523,105	553,402	30,297
保険料等収入		457,297	475,912	18,615
再保険収入		454,274	470,129	15,855
資産運用収益		3,023	5,783	2,760
利息及び配当金等収入		61,859	72,835	10,975
預貯金利息		58,346	63,117	4,770
有価証券利息・配当金		80	26	△ 53
貸付金利息		56,419	61,186	4,766
その他の利息配当金		1,472	1,624	152
有価証券売却益		374	280	△ 94
金融派生商品収益		423	8,674	8,251
その他の運用収益		3,070	1,021	△ 2,049
その他の経常収益		18	21	2
年金特約取扱受入		3,947	4,653	706
保険金据置受入		894	671	△ 222
その他の他の経常収益		2,589	3,765	1,175
		463	216	△ 247
経常費用		516,210	533,998	17,788
保険金等支払		193,567	240,827	47,259
保険		37,642	39,380	1,737
年金		1,936	3,681	1,744
給付		28,562	79,936	51,373
解約返戻金		114,741	107,366	△ 7,375
その他の返戻金		949	829	△ 120
再任準備金等繰入額		9,734	9,632	△ 101
責任準備金繰入額		220,885	173,175	△ 47,709
支払準備金繰入額		1,194	1,749	554
責任者配当金積立利息繰入額		219,690	171,426	△ 48,264
契約者配当金積立利息繰入額		0	0	0
資産運用費用		13,468	28,775	15,306
支払利息		779	761	△ 18
有価証券売却損		899	4,767	3,868
為替差損		11,597	23,103	11,505
貸倒引当金繰入額		190	139	△ 51
その他の運用費用		1	3	1
事業経常費用		83,679	85,388	1,708
その他の経常費用		4,608	5,831	1,222
保険金据置支払		1,944	2,961	1,017
税減価償却費		1,613	1,682	69
退職給付引当金繰入額		225	253	28
その他の他の経常費用		316	422	106
		509	510	0
経常利益		6,895	19,404	12,508
特別損失		829	755	△ 73
固定資産等処分損		30	13	△ 16
特別法上の準備金繰入額		499	423	△ 76
価格変動準備金繰入額		(499)	(423)	(△ 76)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-	168	168
子会社支援損		-	150	150
子会社株式評価損		299	-	△ 299
契約者配当準備金繰入額		5,456	9,954	4,497
税引前当期純利益		608	8,694	8,085
法人税及び住民税		6,629	8,904	2,274
法人税等調整額		△ 6,021	△ 5,433	587
法人税等調整額		607	3,470	2,862
当期純利益		0	5,223	5,222

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
基礎利益 A	5,108	14,466
キャピタル収益	15,717	33,273
有価証券売却益	423	8,674
金融派生商品収益	2,594	379
その他キャピタル収益	12,700	24,219
キャピタル費用	12,497	27,871
有価証券売却損	899	4,767
為替差損	11,597	23,103
キャピタル損益 B	3,220	5,402
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	8,329	19,868
臨時収益	-	-
臨時費用	1,434	464
危険準備金繰入額	1,354	445
個別貸倒引当金繰入額	79	18
臨時損益 C	△ 1,434	△ 464
経常利益 A+B+C	6,895	19,404

- (注) 1. 前事業年度の金融派生商品収益のうち476百万円および当事業年度の金融派生商品収益のうち641百万円は、金利スワップ取引に係る受取・支払利息であるため基礎利益に含めております。
2. その他キャピタル収益は、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額であります。
3. 5年チルメル式により計算された責任準備金繰入額に対して、前事業年度は19,195百万円、当事業年度は17,160百万円の追加積立を実施しておりますが、この額については基礎利益中の基礎費用（責任準備金繰入額）に含めております。

4. 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	55,000	35,000	△ 4,469	85,530	7,085	△ 3,739	3,346	88,877
当期変動額								
当期純利益			5,223	5,223				5,223
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△ 498	849	350	350
当期変動額合計			5,223	5,223	△ 498	849	350	5,574
当期末残高	55,000	35,000	754	90,754	6,587	△ 2,890	3,697	94,451

## 5. 契約者配当の状況（配当金例示）

### 個人保険・個人年金保険

当事業年度は、利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りを、前事業年度の配当基準利回りに据え置きました。

[平成22年度決算に基づく契約者配当金例示]

平成22年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

契約年度	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成18年度	5年	10,455円	534円
平成13年度	10年	10,455円	1,961円

<例2> 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

契約年度	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成18年度	5年	8,765円	414円
平成13年度	10年	8,765円	1,640円

<例3> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳契約、30年満期、男性、月払、保険金額500万円

契約年度	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成18年度	5年	13,415円	716円
平成13年度	10年	13,415円	2,597円

(注)経過年数とは、平成23年4月1日から平成24年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

また、契約年度平成13年度の契約は、契約日が平成13年4月2日から平成14年3月31日までのものが対象となります。

上記配当金は責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

### 団体保険・団体年金保険

当事業年度は、前事業年度の基準に据え置きました。

6. 資産運用関係（一般勘定）

資産別運用利回り

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	208	46,719	0.45	△ 1,169	33,443	△ 3.50
コールローン	18	20,274	0.09	9	10,663	0.09
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	29	19,830	0.15	43	38,198	0.11
買入金銭債権	233	106,094	0.22	144	108,028	0.13
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	44,333	2,911,563	1.52	43,260	3,248,195	1.33
公社債	47,770	2,641,487	1.81	58,942	3,013,351	1.96
株式	3	552	0.61	8	376	2.30
外国証券	△ 3,439	269,523	△ 1.28	△ 15,690	234,467	△ 6.69
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	1,472	51,379	2.87	1,624	56,687	2.87
土地・建物	-	401	-	-	364	-
一般勘定計	48,391	3,215,460	1.50	44,059	3,562,536	1.24
うち海外投融资	△ 3,399	269,523	△ 1.26	△ 15,514	234,467	△ 6.62

有価証券売却損益・評価損

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	421	-	5,074	-
株式	-	-	-	-
外国証券	△ 897	-	△ 1,168	-
その他の証券	-	-	-	-
合計	△ 475	-	3,906	-

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)						当事業年度末 (平成23年3月31日)					
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益				
			差益	差損	合計			差益	差損	合計		
満期保有目的の債券	1,491,680	1,477,510	△ 14,170	31,173	△ 45,343	1,879,596	1,870,418	△ 9,178	43,303	△ 52,482		
責任準備金対応債券	325,694	337,568	11,874	12,655	△ 780	255,214	266,162	10,948	11,413	△ 465		
その他有価証券	1,294,379	1,305,476	11,097	16,074	△ 4,977	1,367,811	1,378,120	10,308	22,540	△ 12,231		
公社債	1,186,020	1,196,232	10,212	15,090	△ 4,878	1,161,340	1,170,948	9,607	21,771	△ 12,163		
株式	106	107	0	0	-	106	135	29	29	-		
外国証券（公社債）	24,263	25,147	884	983	△ 98	16,409	17,081	671	739	△ 68		
その他	83,988	83,988	-	-	-	189,955	189,955	-	-	-		
合計	3,111,753	3,120,556	8,802	59,903	△ 51,100	3,502,623	3,514,701	12,077	77,256	△ 65,179		
公社債	2,794,068	2,793,796	△ 271	50,045	△ 50,317	3,161,226	3,166,405	5,179	69,900	△ 64,721		
株式	106	107	0	0	-	106	135	29	29	-		
外国証券（公社債）	233,590	242,663	9,073	9,856	△ 783	151,334	158,204	6,869	7,327	△ 457		
その他	83,988	83,988	-	-	-	189,955	189,955	-	-	-		

(注) その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

(参考) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成23年3月31日)							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)		
国債	193,524	84,546	108,065	217,977	186,497	2,112,037	2,902,649	
地方債	30,606	-	-	-	-	-	30,606	
社債	215,016	-	2,098	-	-	20,463	237,578	
株式	-	-	-	-	-	405	405	
外国証券	38,118	29,870	51,366	13,043	17,825	1,781	152,006	
公社債	38,118	29,870	51,366	13,043	17,825	1,781	152,006	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	
その他	189,955	-	-	-	-	-	189,955	
合計	667,222	114,417	161,529	231,021	204,323	2,134,688	3,513,202	

(注) その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成22年3月31日)			当事業年度末 (平成23年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取/変動金利支払	69,100	69,100	△ 7,599	△ 7,599	69,100	69,100	△ 5,556	△ 5,556
	固定金利支払/変動金利受取	9,000	9,000	205	205	11,000	11,000	△ 69	△ 69
	合計				△ 7,393				△ 5,625

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当事業年度末 (平成23年3月31日)							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取固定/支払変動スワップ	-	-	-	-	-	69,100	69,100	
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	1.59	1.59	
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	0.36	0.36	
受取変動/支払固定スワップ	-	-	-	-	2,000	9,000	11,000	
平均受取変動金利	-	-	-	-	0.35	0.35	0.35	
平均支払固定金利	-	-	-	-	1.26	2.11	1.95	
合計	-	-	-	-	2,000	78,100	80,100	

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当事業年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成22年3月31日)			当事業年度末 (平成23年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建(米ドル)	1,163	-	△ 21	△ 21	3,203	-	△ 70	△ 70
	買建(米ドル)	697	-	12	12	351	-	6	6
	合計				△ 8				△ 64

(注) 1. 為替予約における各事業年度末の時価算定には、先物相場を使用しております。  
2. 為替予約の時価は差金決済額(差損益)を記載しております。

7. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	302,864	343,053
資本金等	85,530	90,754
価格変動準備金	3,188	3,611
危険準備金	24,314	24,759
一般貸倒引当金	269	390
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	9,987	9,277
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	110,960	137,855
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	68,613	76,403
リスクの合計額 (B)	23,437	24,399
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 (R <sub>1</sub> )	12,184	12,447
第三分野保険の保険リスク相当額 (R <sub>8</sub> )	2,987	3,012
予定利率リスク相当額 (R <sub>2</sub> )	2,239	1,972
資産運用リスク相当額 (R <sub>3</sub> )	14,355	16,030
経営管理リスク相当額 (R <sub>4</sub> )	953	669
最低保証リスク相当額 (R <sub>7</sub> )	-	-
ソルベンシー・マージン比率 (C)	2,584.3%	2,812.0%
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,303,389	3,729,638
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	3,008,448	3,390,783
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	294,941	338,855
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	△ 2,295	1,769
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	297,236	337,085

(参考) 翌事業年度末(平成24年3月31日)から適用される新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	当事業年度末 (平成23年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	339,761
資本金等	90,754
価格変動準備金	3,611
危険準備金	24,759
一般貸倒引当金	390
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	9,277
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	137,855
負債性資本調達手段等	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
控除項目	-
その他	73,112
リスクの合計額 (B)	39,768
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$	
保険リスク相当額 (R <sub>1</sub> )	12,447
第三分野保険の保険リスク相当額 (R <sub>8</sub> )	3,012
予定利率リスク相当額 (R <sub>2</sub> )	7,295
資産運用リスク相当額 (R <sub>3</sub> )	28,235
経営管理リスク相当額 (R <sub>4</sub> )	1,019
最低保証リスク相当額 (R <sub>7</sub> )	-
ソルベンシー・マージン比率 (C)	1,708.7%
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	

(注) ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更(リスク計測の厳格化等)がなされております。当該変更は翌事業年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を当事業年度末に適用した場合の数値です。

#### 8. 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

		当事業年度末 (平成23年3月31日)
積立方式	標準責任準備金対象契約	5年チルメル式
	標準責任準備金対象外契約	5年チルメル式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%

## 9. 用語説明

### 「保険業績関係」(P 1)

#### ●保有契約高

- 個人保険および団体保険

期末時点で保有している契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

期末時点で保有している契約のうち、年金支払開始前の契約については年金支払開始時における年金原資の額、年金支払開始後の契約については責任準備金の額。

- 団体年金保険

責任準備金の額。

#### ●新契約高

- 個人保険および団体保険

当年度に引き受けた契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

当年度に引き受けた契約に係る年金支払開始時における年金原資の額。

- 団体年金保険

第1回収入保険料。

#### ●年換算保険料

各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額。

#### ●医療保障・生前給付保障等

医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障。

### 「資産運用関係」(一般勘定)

#### ●資産別運用利回り (P 7)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

分子＝資産運用収益－資産運用費用

分母＝取得原価または償却原価による平均残高

「一般勘定計」には非運用資産を含んでおります。また、海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計であります。

### 「ソルベンシー・マージン比率」(P 9)

#### ●ソルベンシー・マージン比率

- 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や満期保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）であります。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ① 保険引受上の危険（保険リスク・第三分野保険の保険リスク）： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
  - ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）： 運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③ 資産運用上の危険（資産運用リスク）： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ④ 経営管理上の危険（経営管理リスク）： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
  - ⑤ 最低保証に係る危険（最低保証リスク）： 特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
- 「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、保険会社の資本金等（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

#### ●実質資産負債差額

実質資産負債差額とは、有価証券や不動産の含み損益等を反映した、いわば時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いて算出するもので、行政監督上の指標のひとつであります。（P 9の表ではこれを「実質資産負債差額A」と表記しております。）

また、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものを「実質資産負債差額B」とし、併せて同表に記載しております。

「個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率」（P 10）

#### ●積立率

分子＝貸借対照表に計上された責任準備金の金額のうち、保険料積立金および未経過保険料の合計額  
 分母＝標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料の合計額

なお、団体保険、団体年金保険および医療保障保険（団体型）の責任準備金には積立方式という概念がないため、積立率の計算には含んでおりません。